

平成18年6月29日
企画部地域計画課
担当 藤枝(内線2720)

構造改革特区計画(第11回)・地域再生計画(第4回)の認定について

内閣府において、構造改革特区・地域再生計画の認定申請の受付が平成18年5月にあり、本県関係では、下記計画について認定申請が行われたところですが、本日、これらの計画を7月3日付けで認定するとの内示が内閣府構造改革特区担当室からありましたので、お知らせいたします。

なお、水戸市とひたちなか市においては、本県では初めて情報処理技術者試験の特例に関する特区の認定を受けることとなります。

また、7月27日(木)に東京都内で認定書授与式が開催され、各申請団体の代表者に対して認定書が交付される予定です。

記

- 1 情報通信技術(ICT)人材の育成を図る特区
 - (1) 元気都市・水戸 IT人材育成特区(申請団体:水戸市)
 - (2) ひたちなか市ICT人材育成特区(申請団体:ひたちなか市)
- 2 NPO法人等による有償ボランティア輸送における使用車両を拡大する特区
 - (1) ひたちなか市福祉有償運送特区(申請団体:ひたちなか市)
 - (2) 北茨城市福祉有償運送セダン型車両特区(申請団体:北茨城市)

参考

特区、地域再生計画の認定申請とは、既存の「規制の特例措置」や「国の支援措置」を盛り込んだ計画を自治体が作成し、内閣総理大臣の認定を申請するもの。

今回内閣府においては、32件の構造改革特別区域計画、82件の地域再生計画を認定。

情報処理技術者試験の特例について認定を受けるのは本県では初めて(全国での認定計画数は48件)。

NPO法人等による有償ボランティア輸送における使用車両を拡大する特区について、本県での認定件数は17件(全国での認定計画数は153件)。

(別 紙)

1 情報通信技術（ICT）人材の育成を図る特区

(1) 元気都市・水戸 ICT人材育成特区（申請団体：水戸市）

規制緩和措置

- ・修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業
- ・修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

上記の規制緩和措置を活用して行う内容

ICT人材の育成を進めることで、学生の就職支援や社会人のスキルアップに寄与するとともに、市内の企業が情報技術に通じた人材を確保しやすい環境を整備することで地域産業の活性化を図る。

規制の特例措置を受ける主体

- ・学校法人八文字学園 水戸電子専門学校
- ・有限会社ビジネスサポート ハロー！パソコン教室 水戸見和校

(2) ひたちなか市ICT人材育成特区（申請団体：ひたちなか市）

規制緩和措置

- ・修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業
- ・修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

上記の規制緩和措置を活用して行う内容

ICT人材の育成を進めることで、ひたちなか地区の持つポテンシャルを活かした地域内交流の活性化、産業の活性化を図る。

規制の特例措置を受ける主体

- ・有限会社ビジネスサポート ハロー！パソコン教室 ひたちなか校

2 NPO法人等による有償ボランティア輸送における使用車両を拡大する特区

(1) ひたちなか市福祉有償運送特区（申請団体：ひたちなか市）

規制緩和措置

- ・NPO等によるボランティア輸送としての有償運送における使用車両の拡大事業

上記の規制緩和措置を活用して行う内容

NPO法人が、セダン型の一般車両を使用して高齢者や身体障害者の有償運送サービスを行うことで、移動制約者の移動手段が拡充し、地域での社会生活の推進を図る。

規制の特例措置を受ける主体

- ・特定非営利活動法人 生活支援ネットワークこもれび

(2) 北茨城市福祉有償運送セダン型車両特区（申請団体：北茨城市）

規制緩和措置

- ・NPO等によるボランティア輸送としての有償運送における使用車両の拡大事業

上記の規制緩和措置を活用して行う内容

NPO法人が、セダン型の一般車両を使用して高齢者や身体障害者の有償運送サービスを行うことで、移動制約者の行動範囲の拡大、社会参加を促進し、日常生活での自立支援や介護予防、家族の介護負担の軽減を図る。

規制の特例措置を受ける主体

- ・特定非営利活動法人 ウィラブ北茨城

平成18年6月29日
内閣府 構造改革特区担当室
地域再生事業推進室

構造改革特別区域計画の第11回認定及び地域再生計画の第4回認定等について

平成18年5月8日(月)から17日(水)までの間(注1)に、地方公共団体から特区計画及び地域再生計画の申請を受け付けました。

これを受けて、特区計画については、

- ・ 新たに利用可能となった「特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用の特例事業」、「指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受入事業」を活用した計画など

構造改革特別区域法に基づく第11回の認定となる 32件の特区計画、

地域再生計画については、

- ・ 「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを活用した計画10件、
- ・ 雇用創出に向けて「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」を新たに活用した計画31件(雇用情勢の回復が遅れている7道県(注2)の計画17件)など、

地域再生法に基づく第4回の認定となる 82件の地域再生計画

を7月3日付けで認定することとし、本日、申請主体に内示しました。

これにより、これまで誕生した特区の累計は 878件、地域再生計画の累計は 780件となります。なお、特例の全国展開等により、現在の特区計画数は573件、また、市町村合併等により、地域再生計画数は773件となります。

7月27日(木)に認定書授与式を開催し、新たに認定された特区計画及び地域再生計画の申請主体の代表者に対して、認定書を交付する予定です。

注1:「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを活用した地域再生計画については、5月25日(木)から29日(月)までの間に申請を受け付けました。

注2:北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、鹿児島県及び沖縄県

【認定計画数】

	申請	認定
構造改革特別区域計画	32	32
新規	31	31
特例措置の追加を伴う変更	1	1
地域再生計画	82	82
新規	77	77
支援措置の追加を伴う変更	5	5

5月31日の受付結果の公表では、地域再生計画申請数を83件としておりましたが、申請内容を精査した結果、今回の申請対象としていないもの（支援措置の追加を伴わない変更）が含まれていたことから、申請件数を見直し、82件としております。

担当、問い合わせ先

内閣府 構造改革特区担当室
 地域再生事業推進室
 福嶋、飯田

03(5521)6610,6615

1 都道府県別認定件数(第11回特区・第4回地域再生)

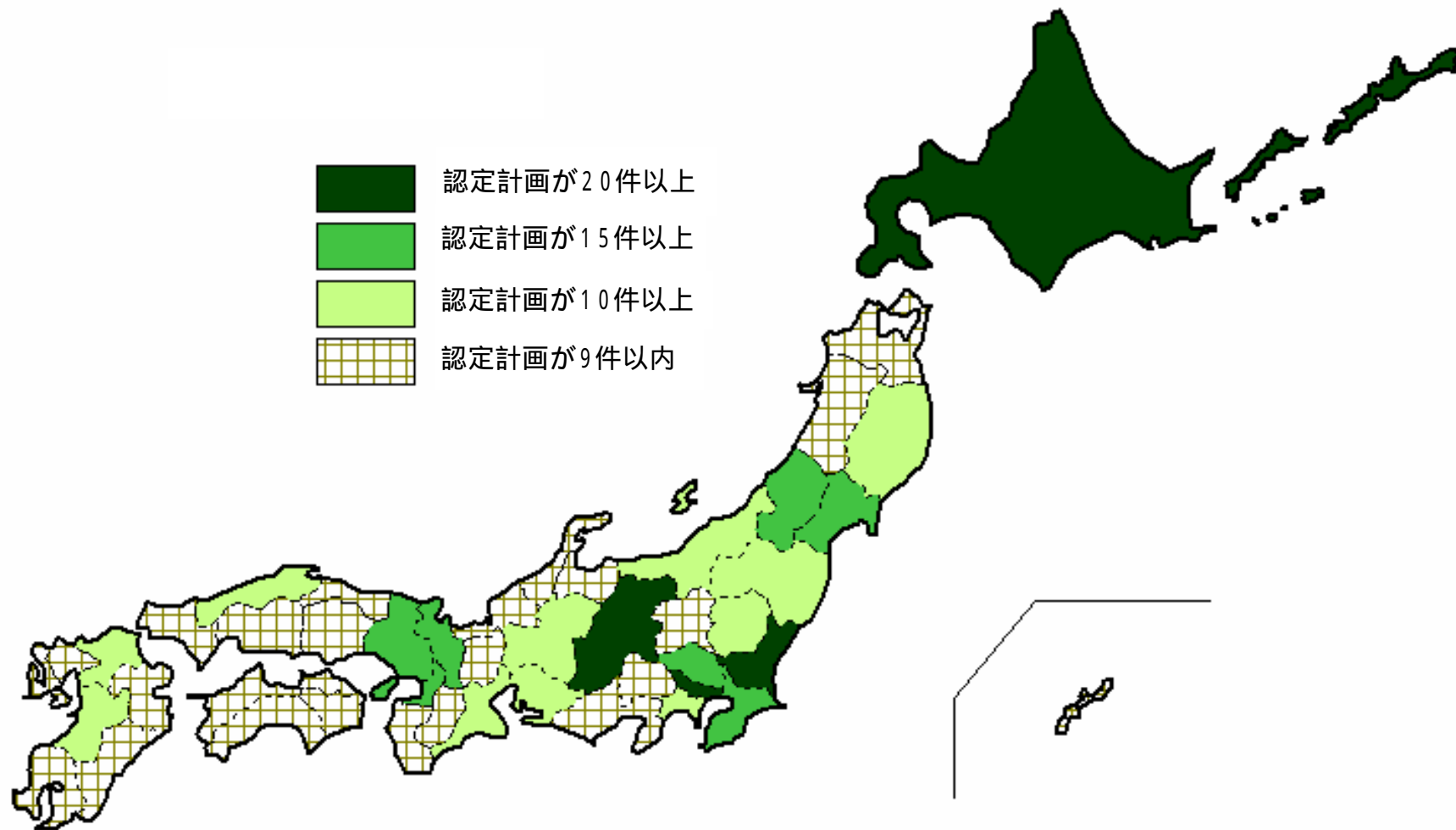
都道府県名	合計	特区		地域再生	
		(新規)	(変更)	(新規)	(変更)
北海道	10			9	1
青森県	4	1		2	1
岩手県	1			1	
宮城県	1			1	
秋田県	6	1		5	
山形県	4			2	2
福島県	1			1	
茨城県	4	4			
栃木県	0				
群馬県	1	1			
埼玉県	1			1	
千葉県	1	1			
東京都	5	5			
神奈川県	3			3	
新潟県	3	1		2	
富山県	3	2		1	
石川県	1			1	
福井県	3			3	
山梨県	2			1	1
長野県	2			2	
岐阜県	1			1	
静岡県	2	1		1	
愛知県	2			2	
三重県	0				

都道府県名	合計	特区		地域再生	
		(新規)	(変更)	(新規)	(変更)
滋賀県	3			3	
京都府	3	2		1	
大阪府	4		1	3	
兵庫県	4	1		3	
奈良県	1	1			
和歌山県	3			3	
鳥取県	1	1			
島根県	2	1		1	
岡山県	3	1		2	
広島県	4	1		3	
山口県	2	2			
徳島県	0				
香川県	0				
愛媛県	3			3	
高知県	3	2		1	
福岡県	2			2	
佐賀県	0				
長崎県	2			2	
熊本県	1			1	
大分県	3	2		1	
宮崎県	0				
鹿児島県	4			4	
沖縄県	5			5	
その他	0				
合計	114	31	1	77	5

2 構造改革特別区域計画の認定状況(第1回～第11回)

都道府県別件数

都道府県名	第1回	第2回	第3回	第4回	全国 化	第5回	取消	第6回	第7回	全国 化	第8回	全国 化	第9回	全国化等	第10回	全国化等	第11回	合計
北海道	5	3	4	8		6		3	5	-3	3	-7	25		39	-10		81
青森県	2			1				2	3	-1	1	-1	1		2	-3	1	8
岩手県	1		4	3				1		-1	1	-1			2			10
宮城県	2		1	4		2		3	4	-2	2	-4	2		2	-1		15
秋田県			1	2		1		2	1	-1		-3			1	-1	1	4
山形県	2			2		2		2	3		1	-2	1		4			15
福島県	2	1	1	2		1		3	1	-1	2	-4	3	-1	1	-1		10
茨城県	2	2		5				1	1	-2	2	-2	4		11		4	28
栃木県		2				1		4	1	-1	2		1		2			12
群馬県	2			1		2		1	2		2	-2			1	-1	1	9
埼玉県	5	1	5	1		2		1	2	-1	1		1	-1	1	-3		15
千葉県	6	1	1			2		3	1	-2		-5	6		4	-3	1	15
東京都	5	3	1	2				3	7	-1	4	-2	7		2	-6	5	30
神奈川県	8	2	3	2		3	-1	3	1	-1	1	-5	1			-3		14
新潟県	2	1		4		4		1	5	-4		-4	1		4	-1	1	14
富山県			2	1		1		1				-3	1		3		2	8
石川県	2		1	3				2		-1	3	-3			1	-1		7
福井県		1		4				1	1	-1		-2			2			6
山梨県	4	1	1			1		5		-1		-7			1	-2		3
長野県	13	6	1	3		6		5	5	-2	2	-15	14		6	-6		38
岐阜県	4	3	6	1	-1			4	2	-2	1	-5	3	-1	1	-4		12
静岡県	2	1	1	1		2		2	1	-1		-4	3		2	-2	1	9
愛知県	3	2	2	2	-1	1		4		-3	2	-3	3		3	-4		11
三重県	1		3	3		6		2	2	-4		-5	2		1	-1		10
滋賀県	1			1		1		1			1	-1				-2		2
京都府	4	2	1	1	-1			2				-5	2		11	-1	2	18
大阪府	5		2	1		1		3	4	-1	2	-2	2	-1	4	-3		17
兵庫県	11	1	3	3	-1	5			3	-2		-6	2		3	-4	1	19
奈良県		3	2	2				2	3	-2	3	-8				-1	1	5
和歌山県	1		2	3				2			1	-4	1			-1		5
鳥取県		1	1			1					3	-1			1	-1	1	6
島根県				5		3		1	1		1	-4	3		1		1	12
岡山県	2	1	5	2	-1	4		3	1	-2		-9			1	-1	1	7
広島県	3			2		1		1	1	-1	1		1		3	-4	1	9
山口県	4			1	-1	1		2	1	-2		-2	1		1	-1	2	7
徳島県	2	1		1	-1										2	-2		3
香川県	2		3			1				-1	1	-3			1	-1		3
愛媛県	1		2	1	-1			1			1	-1	4		2	-2		8
高知県			2	1		1		2		-1		-1					2	6
福岡県	4	1	1					2	4		1		2		1	-5		11
佐賀県			2			1		2				-2			1			4
長崎県			3	3		4			2	-1	1	-2				-1		9
熊本県	2	4	1	1		2		3		-2	3	-2	3		1	-3		13
大分県			2					2	2	-1	1	-3			1	-1	2	5
宮崎県	1	1		1				1			1				3			8
鹿児島県		1	1	3		1		1	2			-5		-2	4	-1		5
沖縄県		1		1					1						1			4
その他	1		1						1									3
合計	117	47	72	88	-8	70	-1	90	74	-52	51	-150	100	-6	138	-88	31	573



申請主体別件数

申請主体	第1回	第2回	第3回	第4回	全国化	第5回	取消	第6回	第7回	全国化	第8回	全国化	第9回	全国化等	第10回	全国化等	第11回	合計
市町村単独	55	31	50	73	-5	57	-1	73	58	-23	33	-112	88	-5	107	-69	22	432
市町村共同	1	2	2			1		1	1	-1	3	-1	3		7	-2		17
県単独	29	6	14	13	-1	5		10	7	-21	11	-13	7	-1	20	-12	7	81
複数県共同	1		1															2
県・市町村共同	28	8	5	2	-2	7		6	7	-7	4	-22	2		3	-5	2	38
その他	3								1			-2			1			3
合計	117	47	72	88	-8	70	-1	90	74	-52	51	-150	100	-6	138	-88	31	573

分野別件数

分野	第1回	第2回	第3回	第4回	全国化	第5回	取消	第6回	第7回	全国化	第8回	全国化	第9回	全国化等	第10回	全国化等	第11回	合計
国際物流関連	15		2	1				1	2	-5		-6			1	-1		10
産学連携関連	23	8	2	2	-3	2		1	1	-1		-1				-1		33
産業活性化関連	12		4	4		10		6	6	-19	4	-3	2	-1	3	-5	2	25
IT関連	4				-1	1		2	1			-2	5		26		10	46
農業関連	13	2	10	20		15		19	12	-5	8	-80	2		4		3	23
都市農村交流関連	14	7	7	10		11		12	5	-1	3	-21	4		5	-7		49
教育関連	17	16	8	24		10	-1	24	12	-4	14	-6	15	-1	13	-30	6	117
幼保連携・一体化推進関連	6	5	13	13		14		15	6	-1	1	-31	1		5		1	48
生活福祉関連	13	6	11	7	-4	5		8	21	-2	15		68		77	-34	7	198
まちづくり関連		1	9	5		2			5	-9	2		1	-4	1	-2		11
地方行革関連			2															2
環境・新エネルギー関連		2		2				2	3	-4	3		2		1	-7	1	5
国際交流・観光関連			4							-1	1				2	-1	1	6
合計	117	47	72	88	-8	70	-1	90	74	-52	51	-150	100	-6	138	-88	31	573

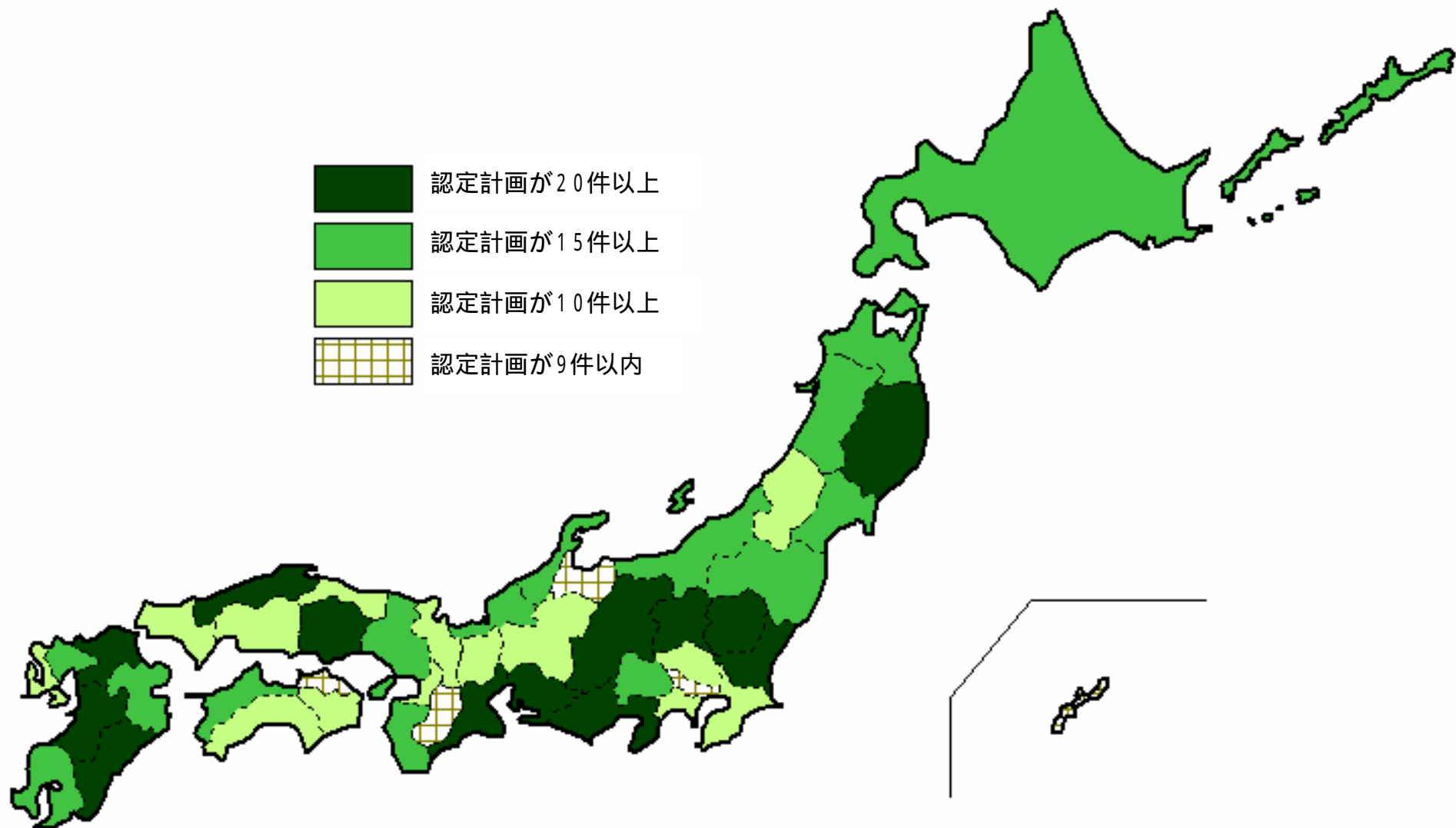
3 地域再生計画の認定状況(第1回～第4回)

都道府県別件数

都道府県名	第1回	第2回	第3回	第4回	合計	備考
北海道	8	1	1	9	19	
青森県	6	3	4	2	15	
岩手県	13	8	7	1	27	2(*)
宮城県	6	2	6	1	15	
秋田県	9		3	5	17	
山形県	7	1	3	2	13	
福島県	12		3	1	16	
茨城県	20	2	4		26	
栃木県	14	1	9		24	
群馬県	14	3	12		28	1(*)
埼玉県	3	7	3	1	14	
千葉県	7	1	2		10	
東京都	2	1	1		4	
神奈川県	5	2	3	3	13	
新潟県	12	3		2	17	
富山県	5	1	2	1	9	
石川県	11	3	1	1	16	
福井県	11	3	2	3	18	1(*)
山梨県	13	2	3	1	19	
長野県	24	3	8	2	37	
岐阜県	11	1		1	13	
静岡県	15	3	3	1	22	
愛知県	21	4		2	27	
三重県	11	8	2		21	
滋賀県	2	4	1	3	10	
京都府	6	1	2	1	10	
大阪府	9	1		3	13	
兵庫県	11	2	2	3	18	
奈良県	8				8	
和歌山県	11	1	2	3	17	
鳥取県	7	1	2		10	
島根県	15	1	5	1	22	
岡山県	14	4	6	2	26	
広島県	8	2	1	3	14	
山口県	6	1	3		9	1(*)
徳島県	4	1	7		11	1(*)
香川県	2	1			3	
愛媛県	8	3	1	3	15	
高知県	5	4	3	1	12	1(**)
福岡県	11	4	4	2	21	
佐賀県	13	3	2		18	
長崎県	6	4	2	2	14	
熊本県	13	3	3	1	20	
大分県	8	4	5	1	18	
宮崎県	16	1	3		20	
鹿児島県	9	1	4	4	18	
沖縄県	1			5	6	
その他					0	
合計	453	110	140	77	773	

(*)市町村合併に伴う計画の統合による廃止

(**)申し出による廃止



申請主体別件数

申請主体	第1回	第2回	第3回	第4回	合計	備考
市町村単独	241	97	81	53	467	5(*)
市町村共同	4	2		4	10	
県単独	9	2	2	12	24	1(**)
複数県共同					0	
県・市町村共同	199	8	57	8	271	1(*)
その他		1			1	
合計	453	110	140	77	773	

(*)市町村合併に伴う計画の統合による廃止

(**)申し出による廃止